滋賀県商工会連合会（多賀町商工会）

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継続支援助成金実施要領

１．目的

新型コロナウイルス感染症拡大が猛威を振るう中、ロシアによるウクライナ侵略など世界情勢は不安定であり景気の先行きについては依然不透明である。こうした中、厳しい経済状況を乗り越えるため、積極的な経営に取り組む中小企業の事業継続を支援するとともに、直面する原油・物価高騰による影響を緩和し経営安定を図ることを目的として、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継続支援助成金」を交付する。

２．対象事業者

原油・物価高騰による影響を受け、申請月直近３ヶ月のいずれかの月の売上総利益〔粗利益〕が２０２０年または２０２１年の同月と比較して２％以上減少している多賀町で事業を行う中小企業基本法に定められた中小企業。

３．助成対象内容

（１）原油価格高騰対策

原油価格の高騰・乱高下が、コロナ禍からの経済回復や事業者への悪影響を与えることを防ぐ観点とした取組み。

【事業例】

　　・合理的な経営への転換（インボイス対応を含む）などに係る経費

　　・価格競争に負けない商品企画やブランディングに係る経費

・仕入れ価格上昇等により収益が減少した事業者に対する経営診断など専門家派遣費用

・再生可能エネルギーの導入に向けてのセミナー参加費や事業所診断など専門家派遣費用

（２）消費喚起対策

原油価格・物価高騰により落ち込んだ消費を回復させるための取組み。

【事業例】

・消費喚起を目的としたセールを実施する際の装飾経費、その他実施に対する直接経費、

新聞、雑誌、地域情報誌等の掲載又は折込み、販促パンフレット・ポスター・チラシ・

ポスティング費など　〔※人件費は対象外とします。〕

４．助成対象期間

令和４年６月１日（水）～令和４年１０月３１日（月）

※ただし、予算に達し次第受付終了。

５．助成金額

上限１０万円

補助対象経費の１０分の１０（千円未満切捨）

※実際に支払い完了した経費（税抜き）の範囲内で助成します。

　※助成金の交付は、同一の事業者につき、年度内１回限り

６．申請方法

助成を希望される方は、助成金交付申請書（様式１）に下記（１）～（４）を添えて多賀町商工会長に提出すること。（申請時において事業未実施の場合は（４）・（５）を提出し、事業完了後速やかに（１）～（３）を提出すること）

（１）必要経費の明細が記載された請求書等

（２）支出を証明できる書類

（３）実施事業がわかる写真（成果物を含む）、チラシ、パンフレット、情報誌等の実績が確認できるもの

（４）(別紙)売上総利益〔粗利益〕減少計算シート及び２０２２年対象月と２０２１年または２０２０年同月の売上台帳・仕入台帳等の写し

（５）コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継続支援助成金申請に伴う事業実施計画書（様式２）※申請時において事業未実施の場合。

【受付期間】令和４年９月１日（木）～令和４年１０月３１日（月）

【受付場所】多賀町商工会

７．採択方法

①.応募申込書等による書類審査を実施後、採択の可否を多賀町商工会より通知する。

②.採択者には多賀町商工会より決定通知を送付後、指定金融機関の口座へ送金する。

８．助成の取り消し

次のいずれかに該当するときは、助成金の交付決定を取り消すとともに、既に交付された助成金については、その返還を求める。

①.提出書類に虚偽の記載があったとき

②.助成金交付の条件に違反したとき

③.助成事業の実施について不正行為があったとき

④.法令違反などの反社会的行為が明らかになったとき

９．その他応募に係る注意事項

①.応募された書類等は返却しない。

応募にかかる一切の費用については、応募者自身の負担とする。なお、本助成事業は、予算額の枠内で実施する事業であるため、当該事業の応募申込書等を提出されても、必ず採択されるものではない。

②.採択となる場合でも、助成金額を減額する場合がある。

③.同一の事業内容で、「小規模事業者持続化補助金」など「行政・商工会等からの補助金・助

成金」を受けている場合は、助成の対象外とする。

１０．実施の時期

　当実施要領は令和４年９月１日より実施する。

様式１

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継続支援助成金交付申請書

　　　　　令和　　年　　月　　日

多賀町商工会長　様

事業所在地

　　　　　　　　　　　　　 　　 事業所名

代表者氏名　　　　 　　　　　　　　㊞

TEL　　　　　　　　　 FAX

　コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継続支援助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。尚、交付決定時には下記の振込先口座へ送金下さい。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施日 | 令和　　年　　月　　日　～令和　　年　　月　　日 |
| 実施内容 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業費総額 | 補助対象経費 | 助成申請額 |
|  |  |  |
| 千円 | 千円 | 千円 |

※助成申請額は、対象となる経費の10分の10（千円未満切捨）で、上限は１事業所10万円。

【提出書類】

(1) 必要経費の明細が記載された請求書等

(2) 支出を証明できる書類

(3) 実施事業がわかる写真（成果物を含む）、チラシ、パンフレット、情報誌等の実績が確

認できるもの

(4) (別紙)売上総利益〔粗利益〕減少計算シート及び2022年対象月と2021年または2020年同月の売上台帳・仕入台帳等の写し

助成金の振込先　　　　　　　　　 （※個人事業主は事業主名口座、法人は法人口座限定）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | 支 店 名 |  |
| 預金種類 | □ 普通預金　 ・　 □ 当座預金 | | 口座番号 |  |
| フリガナ（必須） | |  | | |
| 口座名義 | |  | | |

（商工会受付欄　　令和　　　年　　　月　　　日）

様式２

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継続支援助成金申請に伴う事業実施計画書

　　　　　令和　　年　　月　　日

多賀町商工会長　様

事業所在地

　　　　　　　　　　　　　 　　 事業所名

代表者氏名　　　　 　　　　　　　　　　　　　　㊞

TEL　　　　　　　　 FAX

　コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継支援助成金申請をしたいので、事業計画書を提出いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 予定事業実施日 | 令和　　年　　月　　日　～令和　　年　　月　　日 |
| 予定実施内容 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定事業費総額 | 補助対象経費 | 助成申請額 |
|  |  |  |
| 千円 | 千円 | 千円 |

（商工会受付欄　　令和　　４年　　　月　　　日）

【添付書類】

(別紙)売上総利益〔粗利益〕減少計算シート及び2022年対象月と2021年または2020年同月の売上台帳・仕入台帳等の写し

※事情終了後速やかに、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業継支援助成金交付申請書（様式１）並び様式1記載の【提出書類】を提出すること。